

(別表第4)

## 第三セクター情報公開資料

1 第三セクター名称等									
名称	株式会社 黄桜の里			電話番号	0184-69-2611				
所在地	秋田県由利本荘市東由利老方字畑田28番地			FAX番号	0184-69-2839				
設立年月日	平成7年5月25日			HPアドレス	<a href="http://www.ont.ne.jp/~k-yurari/">http://www.ont.ne.jp/~k-yurari/</a>				
2 資本金	96,000千円	市出資金	90,000千円	市出資割合	93.8 %				
3 事業内容	1. 道の駅「東由利」関連施設の管理運営(東由利温泉保養施設黄桜温泉「湯楽里」(温泉、売店)、東由利産地形成促進施設(レストラン)、ファーストフード店等) 2. 道の駅「東由利」に係る受託業務(駐車場、トイレ、休憩施設等の維持管理) 3. 上記に関連する一切の事業								
4 財務状況(令和5年3月31日現在)									
貸借対照表から	項目	金額(千円) 税抜			損益計算書から	項目	金額(千円) 税抜		
		前々年度	前年度	本年度			前々年度	前年度	本年度
	総資産	46,807	41,015	30,533		総収入(売上高+営業外収益+特別利益)	138,869	149,332	139,671
	負債	42,247	38,697	47,203		(内市からの補助金・指定管理料)	27,972	36,238	32,229
	(有利子負債)	0	0	35,691		経常利益	△ 9,454	△ 2,057	△ 18,805
	純資産	4,560	2,319	△ 16,670		当期純利益	△ 9,639	△ 2,241	△ 18,989
利益剰余金	△ 91,440	△ 93,681	△ 112,670	減価償却前当期利益	△ 7,979	△ 2,080	△ 18,882		
5 役職員の状況(令和5年3月31日現在)									
取締役数(うち市出向者・退職者)		5 (退0)		正職員数(うち市出向者・退職者)		16 (退0)			
6 第三セクターへの関与の状況(単位:千円 税込み)									
(1) 公的支援(令和5年3月31日現在)									
項目	前々年度	前年度	本年度	備考(目的、内容、算出根拠等)					
①補助金(助成金)	98	9,200	4,790	指定管理施設等エネルギー価格高騰対策事業費補助金					
②利子補給	0	0							
③税の減免額	0	0							
④その他	0	0							
小計	98	9,200	4,790						
⑤損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0						
⑥出資金、低金利貸付等に伴う機会費用	0	0	0						
小計	0	0	0						
合計	98	9,200	4,790						
【参考】指定管理料(税込)	30,661	30,661	30,661	道の駅周辺施設					
(2) その他(令和5年3月31日現在)									
項目	前々年度	前年度	本年度						
①損失保証契約に係る債務残高	0	0	0						
②貸付金残高	0	0	0						
③出資金(増資等)	0	0	0						
合計	0	0	0						
7 添付資料 貸借対照表、損益計算書									

※本資料は、第29期決算報告書(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)に基づいて作成したものである。

# 決算報告書

(第29期)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

株式会社 黄桜の里

由利本荘市東由利老方字畑田28番地

0184-69-2611

株式会社 黄桜の里 事業報告書  
自 令和4年4月1日 至 令和5年3月1日

【 事業概要 】

長期化するコロナ禍は市内でも感染者数が過去最大数になるなど、事業の縮小を余儀なくされた1年となりました。また、ウクライナ侵攻による電気料金の高騰は前年比約2倍に上昇し、現在も経営を圧迫しております。電気料金を中心とした経費高騰と需要停滞により、コロナ禍3年間の中で最も厳しい状況下での運営となりました。

29期総売上額は98,797千円に留まり、コロナ禍3年間の平均売上は100,000千円に届かず96,949千円と低迷を続けました。

また、電気料金が値上りした7月以降は、悪化した資金繰りを早急に改善する必要性がありました。そのため例外を設けず廃止や削減可能な経費を洗い出し、早急に傷口を止め、再生計画を策定し実施することと致しました。また、令和5年度以降の指定管理につきましては公募内容が大きく変わり、指定管理料の大幅な減額も決定しております。

そのため苦渋の決断ではありましたが、ファーストフードおやつの駅の閉店を取締役会にて承認をいただき、3月末をもってふれっそから撤退しております。この閉店により人員、経費、拠点機能を湯楽里に集中させ、よりコンパクトな運営を行うことと致しました。厳しい状況下29期は18,988千円の純損失を計上し、純資産が枯渇し債務超過16,670千円で決算を終えております。

【 債務超過に至る経緯と早期解消について 】

1: 債務超過に陥った要因

弊社ではコロナ禍以前から恒常的に赤字が続いており、それは事業規模に対して損益分岐点が高すぎることを要因としておりました。改善するため令和2年度より固定費の大幅削減に取り組み、200,000千円であった損益分岐点を140,000千円まで引き下げることができました。

しかし、コロナ禍の3年間で売上が100,000千円に達する事はなく、赤字幅が拡大致しました。更にウクライナ侵攻による燃料価格高騰が追い打ちをかけ、資金繰りが悪化致しました。この状態では来期以降も140,000千円の売上に対応する体制を維持することは困難と判断し、事業規模を縮小し再生を図ることと致しました。

## 2: 損益分岐点売上 120,000 千円への方針転換

コロナ禍の令和 2 年度以降は、200,000 千円だった損益分岐点売上を引き下げること注力しました。固定費を削減し、140,000 千円まで引き下げることができました。しかし、コロナ禍の 3 年間は売上が 100,000 千円に届くことができず、赤字決算となっております。令和 5 年度に於いては指定管理料も引き下げられるため、更に小さな売上で経営を安定させる必要がありました。固定費削減と利益率の改善を行い、令和 5 年度の損益分岐点売上を 120,000 千円とし、月次売上 10,000 千円での黒字化へ転換を図る計画です。

### 1: 固定費の削減

#### ① ファーストフードおやつの駅の閉店とふれっそからの撤退

おやつの駅の損益分岐点売上高は年 19,000 千円と試算しておりますが、コロナ禍前より恒常的に赤字が続いており、コロナ禍では年間約 4,000 千円の純損失を計上しております。要因は 11 月から 3 月までの冬期間に於いて赤字を累積することにあります。おやつの駅の撤退は協同組合の賦課金に影響を及ぼし、運営に支障をきたす恐れがあることから継続できる方法を模索しておりました。しかし、厳しい状況下と令和 5 年度以降の指定管理料大幅減額により継続は困難と判断致しました。12 月 25 日をもって閉店し 3 月末でふれっそ撤退を終えております。撤退により人件費を含む固定費及び、ショッピングセンター賦課金を削減し、月次の買掛金支払を抑え、赤字を圧縮して参ります。

## 2: 拠点機能の集中と人員効率化のための施策

### ① ファーストフード機能の温泉棟への集約 「ソフトクリームコーナー」の設設

閉店したおやつの駅の主力商品であったソフトクリームを温泉棟で販売し、オリジナル品の「黄桜ソフトクリーム」を復活させ増収に結び付けたい考えです。

今までは道の駅トイレ利用のお客様が主な客層でありましたが、温泉棟では入浴と宴会ご利用のお客様の需要を促進することを狙いとしております。また人気商品でありました「黄桜ソフトクリーム」を復活販売したことをPRし、道の駅利用のお客様の誘客を併せて行います。

- 1: 飲食店営業許可を新たに取得しており、商品アイテムを増やすことも可能。
- 2: 売店バックヤードを利用して新設。収益を上げる場所に再生。
- 3: 「自主事業」のため、借入金にて工事完了。(日本政策金融公庫借入 979 千円)
- 4: 年内売上で工事費回収予定。
- 5: 黄桜ソフトオリジナルのぼりでも国道 107 号線沿いへもPR。
- 6: SNSでの情報発信を行い誘客。

## ② お食事処 やしお 和室席の改修工事 「簡易個室需要への転換」

お食事処やしおはコロナ禍で減席をしておりましたが、通常は一般 80 席が利用できるレストランです。しかし広すぎる店内は客席の稼働率が低く、また 2 階個室利用の際に人員が分散され、効率的に運営できていない課題がありました。

そのため、和室客席を間仕切りで 3 部屋に分割し、簡易個室として少人数の予約対応ができる部屋に改築しております。これにより宴会対応の部屋が増え、主に 17 時以降の増収に結びつけたい考えです。

- 1: 改築した簡易個室は、和席 1 部屋 ・ 椅子席 2 部屋。 5 名～10 名の人数に対応。
- 2: 一般席をホール 36 席 和室 12 席 計 46 席とし客席の稼働率を上げ、ランチタイムの稼働率 110%を狙う。
- 3: 簡易個室については客単価 2,000 円以上を見込み、宴会需要を促進し日割り予算を達成。
- 4: 椅子席の個室については、使用していた座卓を椅子席用に再利用した。
- 5: 2 階の個室需要を簡易個室に移行させ、人員の分散化を防ぎ、少人数での運営を可能とする。
- 6: 改築は自社負担のため、借入金にて工事完了。(日本政策金融公庫借入 1,100 千円 )

## 【 日本政策金融公庫 借入について 】

令和 2 年度に秋田県経営安定資金(コロナ感染症危機対策枠)30,000 千円の借入を行いました。しかし、感染拡大による需要停滞と燃料調整単価の増額に加え、7 月以降の電気料金的大幅値上げにより資金繰りが悪化致しました。

そのため、取締役会の承認を得て日本政策金融公庫に 12 月に経営改善計画を提出し、翌年の面談 現地調査 融資審査を経て 2 月に 10,000 千円の借入を行いました。

### 融資決定内容

- 1: 「新型コロナウイルス感染症特別貸付」 日本政策金融公庫
- 2: 借入額 10,000 千円
- 3: 利率 0.4% (貸付日から 3 年経過後は年 1.30%)
- 4: 支払い期間 1 年据え置き 58 回払い ( R6 2 月より )
- 5: 支払い総額 10,214 千円

### 他 借入金

- 1: 秋田県経営安定資金 (コロナ感染症危機対策枠)  
借入元金残額 24,857 千円 ( 令和 5 年 6 月末現在 )

第29期(令和4年 4月 1日 ~ 令和5年 3月31日まで)

貸借対照表  
(令和5年 3月31日現在)

(単位:円)税別

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
A 流動資産	17,814,983	流動負債 ①	10,745,260
現金・預金	11,275,933	買掛金	2,748,565
売掛金	1,425,716	未払法人税等	184,000
たな卸資産	4,997,167	未払費用	6,016,960
その他流動資産	116,167	仮受金	0
B 固定資産	12,514,138	預り金	150,735
有形固定資産	1,928,494	未払消費税	1,528,000
建物	3	金券	117,000
車輛・運搬具	3	固定負債 ②	36,457,800
工具・器具・備品	49,038	D 負債合計 ①+②	47,203,060
建物付属設備	1,879,450	資本金 ③	96,000,000
一括償却資産	0	資本剰余金 ④	0
無形固定資産	76,440	利益剰余金 ⑤	-112,669,939
投資等	10,509,204	繰越利益剰余金	-112,669,939
出資金	115,000	E 純資産合計 ③~⑤	-16,669,939
保険積立金	10,250,379		
保証金	0		
長期前払費用	143,825		
C 繰延資産	204,000		
A+B+C 資産合計	30,533,121	D+E 負債及び純資産合計	30,533,121

**損益計算書**  
(令和4年 4月 1日 ~ 令和5年 3月 31日まで)

(単位:円)税別

収 入		支 出		
	科 目	金 額	科 目	金 額
経常 損益 の部	売上高	98,797,409	売上原価	34,792,144
	計 ①	98,797,409	計 ②	34,792,144
	①-②		A 売上総利益	64,005,265
			人件費	60,191,938
			法定福利費・厚生費	8,442,155
			水道光熱費	33,710,095
			修繕費	1,708,937
			備品消耗品費	3,023,182
			その他販売費及び一般管理費	16,287,509
			計 ③	123,363,816
A-③		B 営業利益(損失)	-59,358,551	
	営業外収益	40,873,781	営業外費用	319,950
	(内、委託料収入)	(29,674,073)		
	(内、指定管理施設等エネルギー高騰対策補助金)	(4,790,000)		
	(内、雇用調整助成金)	(3,190,284)		
	(内、保険解約金等)	(2,021,798)		
	(内、その他雑収入等)	(1,197,626)		
	計 ④	40,873,781	計 ⑤	319,950
B+④-⑤		C 経常利益(損失)	-18,804,720	
特別 損益 の部	特別利益	0	特別損失	0
	計 ⑥	0	計 ⑦	0
C+⑥-⑦		D 税引前当期純利益(損失)	-18,804,720	
		E 法人税及び住民税	184,058	
D-E		F 当期純利益(損失)	-18,988,778	

## 株主資本等変動計算書

令和 4年 4月 1日から  
令和 5年 3月 31日まで

	前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
<b>I 株 主 資 本</b>		
1. 資 本 金		
当期首残高	96,000,000	96,000,000
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>96,000,000</u>	<u>96,000,000</u>
2. 利 益 剰 余 金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	-91,439,978	-93,681,161
当期変動額		
当期純損失	-2,241,183	-18,988,778
当期末残高	<u>-93,681,161</u>	<u>-112,669,939</u>
その他利益剰余金合計		
当期首残高	-91,439,978	-93,681,161
当期変動額		
当期純損失	-2,241,183	-18,988,778
当期末残高	<u>-93,681,161</u>	<u>-112,669,939</u>
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	4,560,022	2,318,839
当期変動額		
当期純損失	-2,241,183	-18,988,778
当期末残高	<u>2,318,839</u>	<u>-16,669,939</u>
<b>II 評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>0</u>	<u>0</u>
<b>III 新 株 予 約 権</b>		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>0</u>	<u>0</u>
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>		
当期首残高	4,560,022	2,318,839
当期変動額		
当期純損失	-2,241,183	-18,988,778
当期末残高	<u>2,318,839</u>	<u>-16,669,939</u>

## 個別注記表

令和 4年 4月 1日から  
令和 5年 3月 31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,729,096円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 3,200株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、-5,209.35円であります。

2. 一株当たり当期純損失は、5,933.99円であります。

以上